

祖父母と育児 ——祖父母のライフスタイルとしての育児支援

新道 由記子

(園田学園女子大学人間健康学部 准教授)

1. はじめに

日本において少子化対策および子育て支援政策が政府によって検討課題とされるようになったのは、「1.57 ショック」¹⁾が明らかになった1990年であり、1995年にエンゼルプランが打ち出された。2011年の合計特殊出生率は1.39であり、少子化の状況は現在も続いているといえる。その一方で、日本は1995年に高齢化率²⁾が7%を超え高齢社会に突入したことが明らかになったのである。1950年時点では、高齢化率が4.9%であり、平均寿命は女性が61.50年、男性が58.00年であったことから、高齢化の進行の早さが日本の特徴といわれてきた。そして、2011年の高齢化率は23.3%となり、2011年の平均寿命は女性が85.90年、男性が79.44年となった。われわれは誰もが経験したことのない少子高齢社会の中で毎日を生きているのである。

人間の生きる時間が長くなり、どう生きるかということにも着目されるようになってきた。安達は単に老年期と捉えるのではなく、「個としての高齢者」という視点を持ち、高齢者を主体として老年期の生き方や人間関係の在り方を探る必要性を指摘している(安達 1999: 10-29, 2005: 168-170)。厚生労働省も日常的に介護を必要としない自立した生活ができる生存期間をいう「健康寿命」をのばすことを推進している。2012年6月に厚生労働省が公表した2010年時の健康寿命は、女性が73.62年、男性が70.42年である。同じく2010年時の平均寿命は、女性が86.30年、男性

が79.55年であることから、生活時間の大部分を占めてきた有償労働などの生産活動から退いた後、日常的に介護を必要としない生活時間をどう過ごすかという新たな課題をもつことになったのである。また、子育てという再生産活動を終えるだけではなく、育てた子どもの子育てに関わることも可能であり、孫だけではなく曾孫にも恵まれる機会もある。その一方で、晩婚化と少子化が進行しており、育てた子どもが出産の機会を逃す場合もあり、育てた子どもが子ども(孫)をもたないことも考えられる。現状では、誰もが祖父母になるというよりも、祖父母あるいは曾祖父母になって老年期を過ごす場合と、祖父母にならないまま老年期を過ごす場合もあると考えられる。さらに、祖父母になったとしても、孫と一緒に住まいで生活する3世代世帯になるとは限らない。たとえば、日本の企業システムの特徴には、就労場所を各人が選択するよりも雇用主の決定が優先されて、居住地を移転しなければならない場合がある。つまり、日本の産業構造の変化にともなって人びとの住まい方は変容しているのである。2010年の国民生活基礎調査によれば、3世代世帯割合は全国平均が7.9%であり、子どものいる世帯は核家族世帯が主流となっている。松田は、核家族世帯よりも3世代世帯の方が母親の育児不安度は低く、満足度も高いことを明らかにしている(松田 2008: 92-100)。しかしながら、3世代世帯での生活が可能な人びとは限られている。このようなことから役割としての祖父母だけではなく、ライフスタイルとしての祖父母の育児支援と

いう観点で、育児環境の捉え方や育児支援の意識や内容を明らかにすることが重要と考える。

本稿においては、祖父母の現在の育児環境の認識と育児支援の意識および行動について、祖父母の年代による違いを明らかにする。

2. 先行研究の検討

育児への社会的な関心は、高度経済成長期と同時期の1960年代から表面化する母親の育児不安や育児負担感が、母親と子どもという限定された育児環境と関連することが明らかになったためと考えられる(牧野 1983; 落合 1989: 93-135; 冬木 2005: 125-129)。その後1995年にはエンゼルプランと緊急保育対策等5カ年事業が打ち出され、続いて「少子化対策推進基本方針」と、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン)」が打ち出され、育児期へのバックアップ体制が整備された。さらに、2003年には「少子化対策基本法」と「次世代育成支援対策推進法」の制定により、子育て環境の整備が強化されるシステムとなり、「子ども子育て応援プラン」から「子ども子育てヴィジョン」へと発展し、育児しやすい環境に向けてエネルギーは注がれてきたようにみえる。このような育児に関する制度・政策の充実によっても、少子化の状況は持続している。育児環境は変わっていないのだろうか。

育児環境の一つとして、育児を手助けするネットワークがある。松田は、乳幼児期には世話に手がかかるため、子どもの遊び相手や母親の外出時の子どもの預かりなど手段的なサポートが必要であり、この手段的サポートは世帯外ネットワークのなかでもとくに親族によってなされることが多いことを明らかにしている。また、育児の世帯外ネットワークの核となる人びとは、半分为親族で、残り半分は非親族の子育て仲間であり、親族と非親族からなるネットワークをもつことは、育児不安度を低くし、育児満足度を高めることにつながると述べている(松田 2008: 158)。2003年の全国家族調査委員会調査を用いた井上の分析においても、親族ネットワークと非親族ネットワー

クの間に正の関連があることが明らかにされている。さらに井上は、近年のコーホートにおいては、多様なネットワークからサポートを得る母親と、誰の手も借りず、自分の手で子どもを育てている母親の両方が存在すると指摘している(井上 2005: 131-136)。現在の育児の親族ネットワークは、育児をする母親自身もきょうだい数2人くらいが主流派であることを考慮すると、親族ネットワークでの核となる育児支援者は母親の両親か父親の両親であることが推測される。『平成19年版国民生活白書』では、育児をしている人がその協力・支援が必要となった場合、誰に頼ることが多いのか「子育てに手助けが必要になった場合、あなたは誰を頼るか」とたずねている(内閣府 2007: 30-35)。その結果、「自分の親」は78.0%、「配偶者の親」が38.1%、「公的な子育てサービス(ファミリー・サポート・センターなど)」が26.6%、「兄弟姉妹」が23.0%、「友人」19.3%、「年長の子ども」18.9%、「近所の知人」14.7%、「有料の子育て支援サービス(ベビーシッターなど)」が13.0%、「その他」3.9%であった。このことから子育てを担う家庭にとって、祖父母の存在は重要であることに変わりない。したがって、現在も育児は親族内支援に依存している個人的な営みという見方ができよう。

ここで「公的な子育てサービス(ファミリー・サポート・センターなど)」が26.6%の割合で支持されているという結果にも着目したい。女性労働協会の平成22(2010)年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査によると、ファミリー・サポート・センターの提供会員の年齢層は「60歳代」が28.3%(22,971人)で最も多く、次いで「50歳代」が27.4%(22,285人)、「40歳代」が25.2%(20,511人)、「30歳代」が10.4%(8,505人)、「70歳代」が6.3%(5,124人)、「30歳未満」が2.4%(1,922人)であった。つまり、ファミリー・サポート・センターの提供会員の半数以上が祖父母世代といえよう。井上は、1940年代以降の出生コーホートでは孫のいない人が増加し、祖父母となる時期が最近の出生コーホートにしたがって人生の後半にずれ込むこと、祖父母になる経験をしない人が増加す

る可能性がある、と述べている(井上 2005: 131-134)。とくに老年期は、生活時間の大部分を占めてきた生産活動から退いた後、日常的に介護を必要としない生活時間をどう過ごすかという新たな課題に直面する。この時期に祖父母になる経験はしないが、これまでの経験を生かして社会貢献として育児に関わる機会をもつ方策として、地域子育て支援事業のファミリー・サポート・センターの提供会員になることがあげられる。このような地域社会における意図的な仕組みによって、世代が異なる非親族の育児の手助けを行うことができる人びともいると推測される。したがって、育児は社会で支援する営みという見方が強まっているということもできよう。

現在、祖父母となっている人びとは、育児を個人的な営みとして認識し支援しているのか、社会で支援する営みとして認識し支援しているのだろうか。

3. 今回の祖父母調査の概要

(1) 調査目的

祖父母世代における現代の育児環境の認識および育児支援に関する意識や行動を探る。

(2) 調査協力者

2011年11月から2012年1月の期間に本研究の趣旨に賛同でき、孫がいるいないにかかわらず、兵庫県内に居住するか、勤務している40歳以上のひととした。

(3) 倫理的配慮

調査項目確定前には、調査協力者の不利益・負担になっていないかという観点から学問分野の異なる研究者間で検討を重ね、研究班以外の研究者からの助言も得て確定した。調査協力者には、データの匿名性、プライバシーの保護、協力しないことによる不利益がないことなどを明記した文書を配布した³⁾。また、数値化したデータを公開し、今後の子育て支援に活用することも文書内に明記した。調査への協力が可能な場合は、無記名の封筒に入れて提出を依頼し、回答があったものには

同意があったとみなした。

(4) 調査方法

質問紙を用いた自記式アンケートを5分野34項目で構成した。質問紙の5分野は(Ⅰ)年齢や生きがい感など回答者の現在の様子について、(Ⅱ)回答者のこれまでのボランティア活動等、(Ⅲ)現在の子育て環境に関する考え、(Ⅳ)孫との関わりについて、(Ⅴ)回答者とその家族についてとし、今回は(Ⅲ)(Ⅳ)を中心に報告する。

質問紙の配布・回収については、次の3つのプロセスのいずれかとした⁴⁾。(Ⅰ)行政に依頼し、高齢者を対象とした各種講座等にて受講者にアンケートの冊子を配布し、その場で回収、あるいは次回講座日等に回収した。(Ⅱ)民生委員より地域住民に配布し、回収してもらった。(Ⅲ)地域で活動するサークルの代表者にお願ひし、参加者に配布、郵送にて回収した結果、1,454名から協力を得られた。分析対象は孫がいると回答した965名とした。

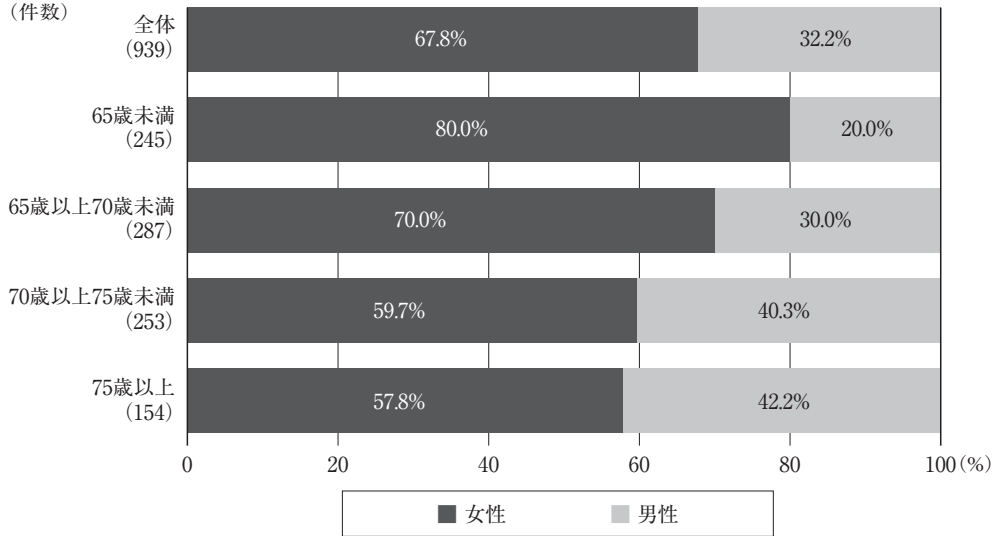
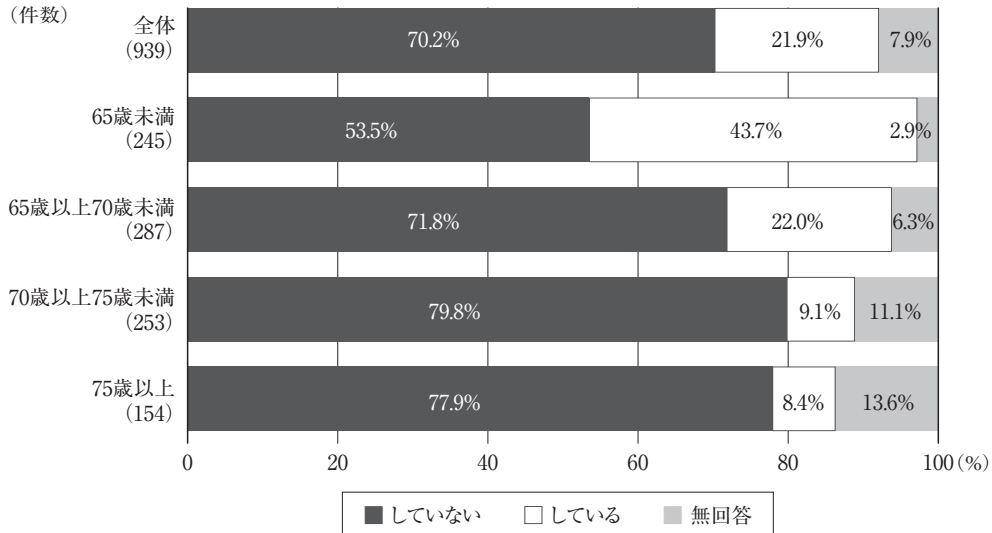
(5) 分析方法

調査協力が得られた1,454名のうち、今回は「孫のいる」939名を年齢層別での育児環境の認識と育児支援意識および行動の違いを明らかにするために40歳以上65歳未満、65歳以上70歳未満、70歳以上75歳未満、75歳以上の4つのグループに分けた⁵⁾。この4つのグループの差異を確認するためにカイ二乗検定残差分析あるいは一元配置分散分析を用いて分析した。

4. 結果および考察

(1) 性別と就労状況

分析対象939名を性別で分けると女性が67.8%(637名)、男性が32.2%(302名)であった。40歳以上65歳未満、65歳以上70歳未満、70歳以上75歳未満、75歳以上という4つのグループに分けた性別の割合の特徴は、図表-1に示す通り40歳以上65歳未満の層で女性が80.0%(196名)、男性が20.0%(49名)と女性の比率が高い

図表-1 各年齢層に占める性別
(件数)図表-2 現在の有償労働の有無
(件数)

が、年代が高くなると男性の比率も高くなり、75歳以上の層で女性が57.8%（89名）、男性が42.2%（65名）であった。全体で有償労働をしている割合は21.9%（206名）であり、図表-2に示す通り40歳以上65歳未満の層では有償労働をしている割合は43.7%（107名）であり、年代が高くなると有償労働をしている割合は低くなり、70歳以上75歳未満の層で有償労働をしている割合は9.1%（23名）、75歳以上の層では8.4%（13

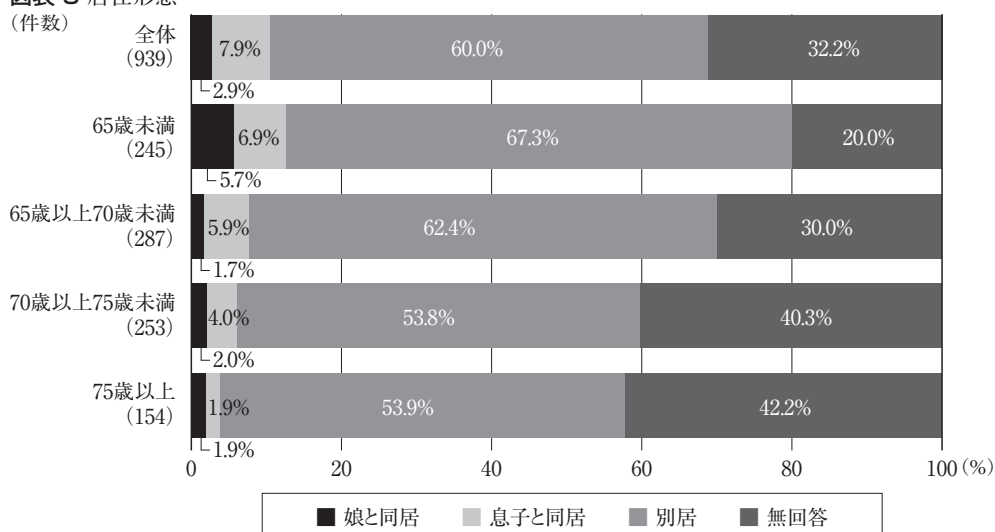
名）であった。

今回の調査対象が何らかの地域活動に参加をしている、あるいは地域活動をしている人とつながりがあるという人である可能性が高いことから、相対的に生活時間の大部分を有償労働で占める人が少なかったことが影響している。

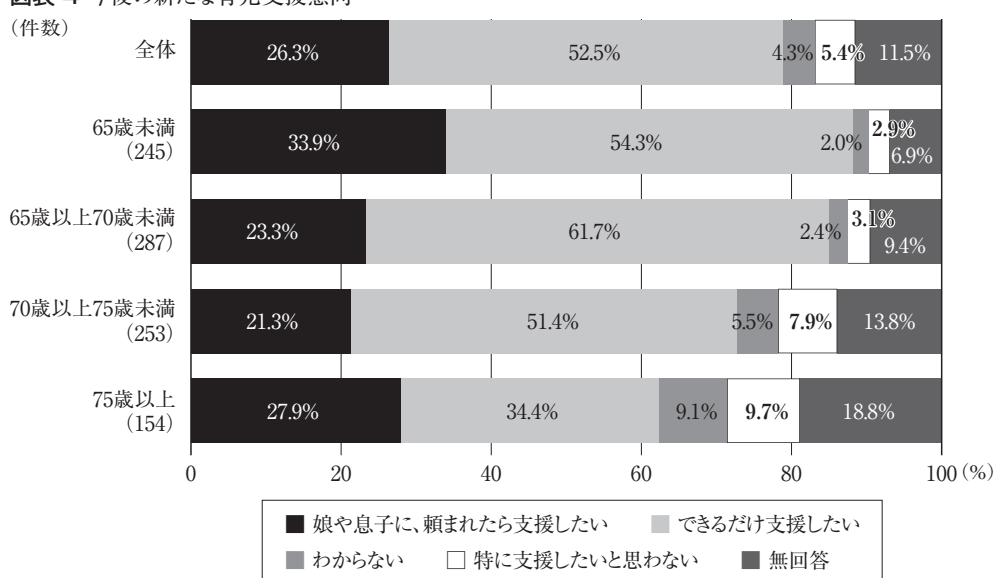
(2) 居住形態と育児支援意向

2010年の国民生活基礎調査における兵庫県の

図表-3 居住形態

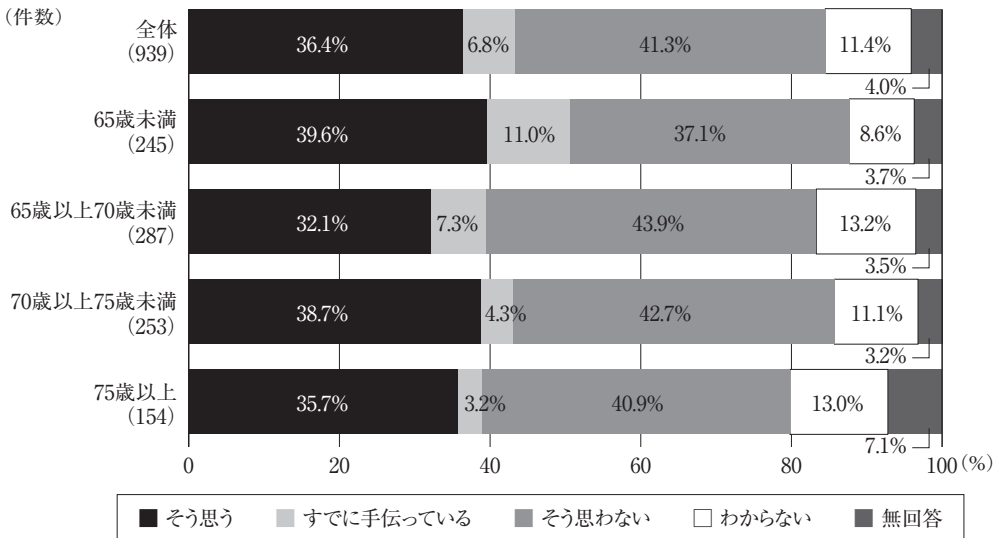


図表-4 今後の新たな育児支援意向



三世帯世帯割合は6.3%であり、全国平均よりも下回っている。今回の調査対象者では、全体で7.9%が3世代同居をしていた(図表-3参照)。とくに、40歳以上65歳未満の層で同居している比率が高く、また娘一家と同居している割合が5.7%であり、残差分析の結果で有意な差があった($p<0.05$)。これは、祖父母の年齢も相対的に若く、孫の年齢が低いことが推測され、孫の育児

の手助けに期待がされている可能性がある。また、今後の意向として「将来、お孫さんが生まれた(さらに新たに生まれた)場合に、どのように関わりたいと思いますか」という設問に対して、全体では図表-4に示す通り、「できるだけ支援したい」が52.5%でもっとも多く、次いで「娘や息子に、頼まれたら支援したい」が26.3%、「特に支援したいと思わない」が5.4%、「わからない」が

図表-5 親族以外の育児支援意向
(件数)

4.3%、無回答が11.5%であった。とくに、40歳以上65歳未満の層で支援意向が相対的に高く「できるだけ支援したい」が54.3%、「娘や息子に、頼まれたら支援したい」が33.9%であった。その一方で、70歳以上の年齢層から支援意向が弱まると同時に「特に支援したいと思わない」と「わからない」の比率が相対的に高くなる。これは、今後の健康状態への不安などから幼い子どもを預かったり、一緒に遊ぶという体力を要する育児への手段的な支援に消極的になる人びとが増える時期と重なっていることが考えられる⁶⁾。

次に、親族以外の育児支援意向として「親族以外で子育て中の方がいれば、手伝いたいと思いますか」を質問した。その結果、図表-5に示す通り「そう思わない」(「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」)の割合は、40歳以上65歳未満の層で37.1% (91名)、65歳以上70歳未満の層が43.9% (126名)、70歳以上75歳未満の層が42.7% (108名)、75歳以上の層では40.9% (63名)である。親族以外の育児支援意向はどの年齢層においてもおよそ4割を占めており、将来の新たな孫への支援意向とは異なる傾向にあった。

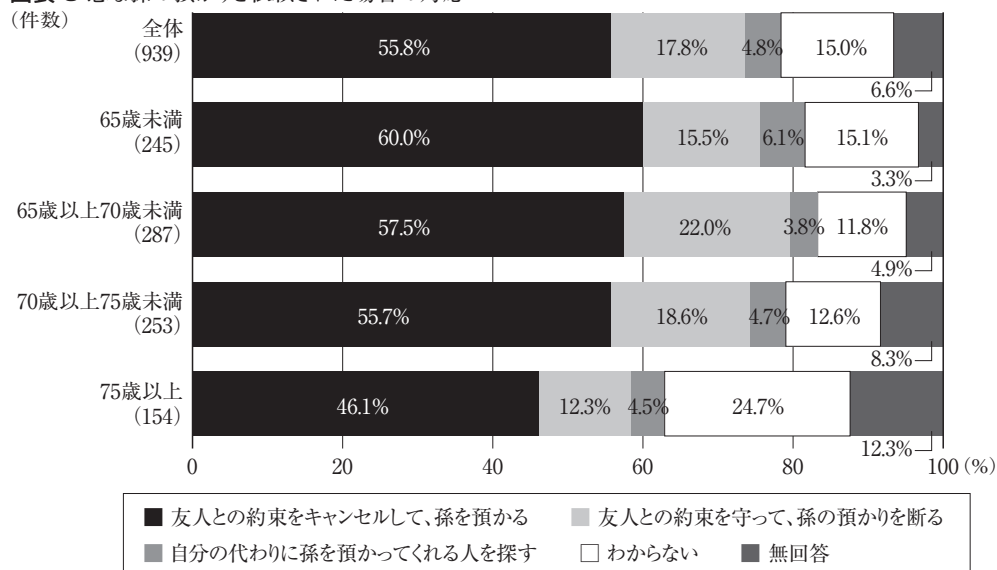
(3) 育児環境について

孫の子育て環境について、現在と祖父母らが育児を担っていた頃と比較して11項目をたずねた。一元配置分散分析の結果、次の2項目〈安心して子どもを遊ばせる場所がない〉、〈気軽に子どもを預けられる人や場所が多い〉においては40歳以上65歳未満の層と75歳以上の層の間で有意差があった($p<0.05$)。

〈安心して子どもを遊ばせる場所がない〉では、「自分たちの頃の方が当てはまる」という回答割合は40歳以上65歳未満の層で3.5% (8名)、65歳以上70歳未満の層が5.4% (15名)、70歳以上75歳未満の層が4.4% (11名)、75歳以上の層では7.8% (12名)であった。その一方で、「現在の方が当てはまる」という回答をした割合は40歳以上65歳未満の層で77.5% (190名)、65歳以上70歳未満の層が71.4% (205名)、70歳以上75歳未満の層が75.7% (192名)、75歳以上の層では56.6% (87名)であった。一緒に遊ぶということは、体力のいることであるため年齢層が若い祖父母の場合には預かったり、遊ぶということを通じて具体的に考える機会が多いことが推測され、その違いとして表れているのかもしれない。

〈気軽に子どもを預けられる人や場所が多い〉

図表-6 急な孫の預かりを依頼された場合の対応



については、「自分たちの頃の方が当てはまる」という回答をした割合は40歳以上65歳未満の層で27.7% (68名)、65歳以上70歳未満の層が28.4% (82名)、70歳以上75歳未満の層が27.6% (70名)、75歳以上の層では23.5% (36名)であった。その一方で、「現在の方が当てはまる」という回答をした割合は40歳以上65歳未満の層で34.6% (85名)、65歳以上70歳未満の層が30.2% (87名)、70歳以上75歳未満の層が27.2% (69名)、75歳以上の層では23.5% (36名)であった。「現在の方が当てはまる」と回答した比率が40歳以上65歳未満の層で高いのは、現在の支援行動として孫との接点が多いことから、フォーマルな預かり保育に関する情報を成人子一家とのコミュニケーションを通じて入手しやすいと思われる。

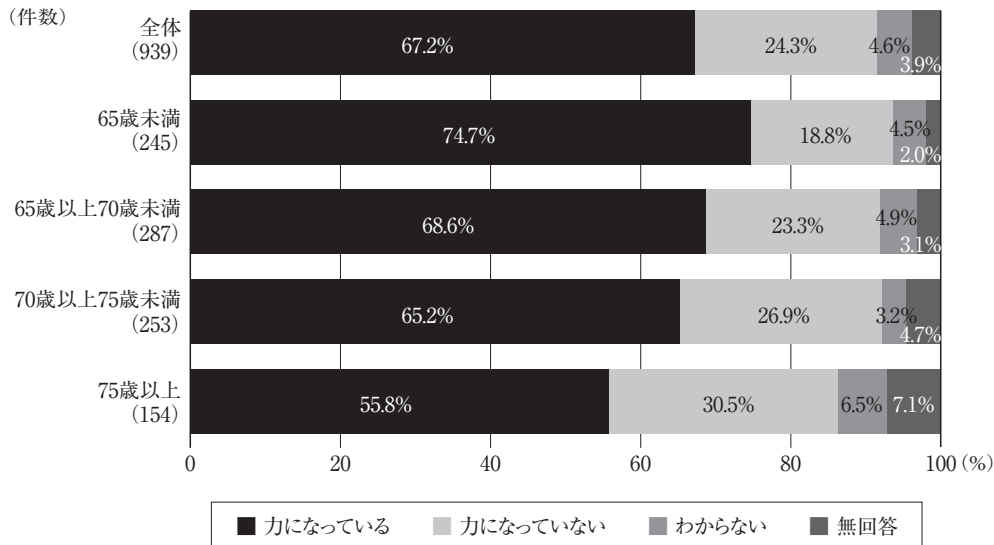
(4) 育児支援の実際

日頃の孫との関わり方について、次の11項目をどれくらいの頻度で行っているか(行ってきたか)をたずねた。その11項目は、〈孫の遊び相手になる〉、〈孫の保育所や幼稚園、学校、習い事の送迎をする〉、〈孫をお風呂に入れる〉、〈孫を寝かしつける〉、〈孫を自宅で預かり、数時間から半日

世話をする〉、〈孫を自宅で預かり、1週間前後世話をする〉、〈孫におもちゃや絵本、お菓子などを買う〉、〈孫の保育所や幼稚園、学校、習い事の行事に参加する〉、〈孫の勉強や宿題をみる〉、〈孫の言葉遣いや態度を諭す〉、〈孫に文化や慣習の意味を教える〉、である。これらを一元配置分散分析した結果、年齢層で有意差があったのは、〈孫の遊び相手になる〉1項目のみであった。〈ほとんど会うたびに行った(行う)〉と回答した割合は40歳以上65歳未満の層で54.0% (132名)がもっとも多く、65歳以上70歳未満の層が54.0% (155名)、70歳以上75歳未満の層が44.7% (113名)、75歳以上の層では40.3% (62名)であり、40歳以上65歳未満の層と70歳以上75歳未満との間に有意差があった($p<0.05$)。設問にはどれくらい行ってきたかを含めたことから、〈孫の遊び相手になる〉以外の項目で、年齢層による頻度の違いは生じなかったと思われる。〈孫の遊び相手になる〉には、子どもの動きについていくことが必要とされるため若い年齢層での比率が高くなったと考えられる。

次に日頃思うこととして、次の8項目について思うかどうかを4件法でたずねた。その8項目は、〈孫のよいお手本になるよう心がけている〉、

図表-7 祖父母自身の孫および成人子一家への手助けの評価



〈孫のおかげで若々しい気持ちになれて嬉しい〉、〈孫育てには積極的に関わりたい〉、〈孫はかわい
いと一緒にいると、身体的に疲れを感じる〉、〈孫
と接すると、精神的に疲れを感じる〉、〈孫と接す
るとき、けがをさせたり、体調を崩さないか気を
使う〉、〈孫の世話より、自分の生活を楽しみたい〉、
〈孫をつい甘やかしてしまう〉、である。孫との関
わりで思う(「そう思う」+「ややそう思う」)こと
の割合が5割を超えていた項目は、8項目中6項
目であった。残りの2項目は、〈孫と接すると、
精神的に疲れを感じる〉と〈孫の世話より自分の生
活を楽しみたい〉であり、この2項目に年齢層で
の関連はなかった。残差分析の結果、年齢層で違
いがあった項目は、〈孫と接するとき、けがをさ
せたり、体調を崩さないか気をを使う〉であり、「そ
う思う」という回答割合は、40歳以上65歳未満
の層で81.7% (200名)がもっとも多く、65歳以
上70歳未満の層が81.4% (234名)、70歳以上
75歳未満の層が77.6% (196名)、75歳以上の層
では71.2% (110名)であり、75歳以上の層で有
意差があった($p<0.05$)。また、有意差はなかつ
たが、〈孫はかわいいと一緒にいると、身体的に
疲れを感じる〉の項目で、「そう思う」という回答
割合は、40歳以上65歳未満の層で67.4% (165

名)がもっとも多く、65歳以上70歳未満の層
が61.8% (177名)、70歳以上75歳未満の層が
61.3% (155名)、75歳以上の層では57.5% (89名)
であった。これらのことから孫との関わりを肯定
的に捉える傾向はうかがえるが、身体的な疲労も
およそ半数の人びとが感じていることは重要であ
る。加齢により生じる身体的な健康問題は、実際
に子育て支援をしている祖父母らも直面している
ことが推測される。孫との関わり方でみると、祖
父母の身体活動量が自己調整可能な内容では支援
をする人が多い傾向があった。

(5) 祖父母の対応と育児支援の自己評価

祖父母らが祖父母らの友人と約束している日
に、孫を丸1日預かってほしいと頼まれた場合
の対応についてたずねた。その結果、全体では図
表-6に示す通り「友人との約束をキャンセルし
て、孫を預かる」が55.8% (524名)で最も高く、
続いて「友人との約束を守って、孫の預かりを断
る」17.8% (167名)、「自分の代わりに孫を預かっ
てくれる人を探す」4.8% (45名)、「わからない」
15.0% (141名)であった。とくに年齢層でみると、
「友人との約束をキャンセルして、孫を預かる」の
回答割合は、40歳以上65歳未満の層で60.0% (147

名)、65歳以上70歳未満の層が57.5% (165名)、70歳以上75歳未満の層が55.7% (141名)、75歳以上の層では46.1% (71名)で、若い年齢層ほど頼まれたら支援をするという傾向があった。

続いて、祖父母自身が実際に行っている孫および成人子への手助けについて自分でどう思うかをたずねた。その結果、図表-7に示す通り「力になっている」「まあまあ力になっていると思う」+「大変力になっていると思う」の割合は、40歳以上65歳未満の層で74.7% (183名)、65歳以上70歳未満の層が68.6% (197名)、70歳以上75歳未満の層が65.2% (165名)、75歳以上の層では55.8% (86名)であり、前向きな評価をする人は若い年齢層に多かった。とくに、一元配置分散分析の結果、40歳以上65歳未満の層と75歳以上の層との間に有意差があった($p<0.05$)。

5. 結論

現在、兵庫県内で祖父母となっている939名に現在の育児環境の認識と育児支援の意識および行動について、質問紙を用いた自記式アンケートを実施した。40歳以上65歳未満、65歳以上70歳未満、70歳以上75歳未満、75歳以上の4つのグループで分析をした結果、現在の祖父母となっている人びとは、育児を個人的な営みとして認識し支援している傾向があった。自分の親族内の新たな孫に対して、支援意向がある割合はどの年齢層も6割を超えているが、親族以外の支援意向についてはどの年齢層も4割に満たない。また、育児環境についても、〈安心して子どもを遊ばせる場所がない〉、〈気軽に子どもを預けられる人や場所が多い〉ことを若い年齢層で現在の特徴と捉える割合が高く、急な孫の預かり依頼に対しておよそ5割が「友人との約束をキャンセルして、孫を預かる」と回答している。このことから遊ぶ場所や預ける場所が十分ではないから、その代替を祖父母が担う必要性を若い年齢層ほど感じていることが示唆された。

個人的な営みとしての祖父母の関わりは、孫との関わりを肯定的に捉える一方で、身体的な疲労

もおおよそ6割が感じており、とくに活発に支援を行っている40歳以上65歳未満の層で7割弱が感じていた。そのような中で、育児支援の自己評価は40歳以上65歳未満の層で、7割以上が肯定的な自己評価をしており、こうした前向きな評価が育児支援の担い手を継続する力になっていることが示唆された。

これらのことから、安心して子どもを遊ばせる場所、気軽に子どもを預けられる人や場所をつくる上でも、身近な助け合いの場をつくる仕掛けが重要と考える。親族以外の育児についても4割弱の人びとが意欲をもっていることから、その意欲が発揮できる場をつくることで社会的な育児支援が浸透していくと考える。

付記

この調査は、ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会「平成23年度兵庫県委託『子育て支援調査研究事業』」の一環で行った「世代間子育て支援に関する研究——祖父母世代の子育て支援意識」の一部データを使用したものである。検討を重ねてきた同じグランマグランパ研究班のメンバーに深甚の謝意を表する。

注

- 1) 1990年の1.57ショックとは、前年(1989年)の合計特殊出生率が1.57と、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった1966年の合計特殊出生率1.58を下回ったことが判明したときの衝撃を指している。合計特殊出生率は、一人の女性が生涯に産む子どもの平均数をいう。1974年に合計特殊出生率が2.00を下回ってからは1990年の1.57をはさんで低下傾向が続いていた。その後、2006年に6年ぶりに合計特殊出生率が上昇してからは3年連続で上昇した。2008年・2009年は1.37、2010年・2011年は1.39と推移してきている。
- 2) 高齢化率は老年人口比率を表しており、人口の高齢化を示す指標の一つで総人口に占める65歳以上人口の割合をいう。
- 3) この調査は、ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会「平成23年度兵庫県委託『子育て支援調査研究事業』」の一環で行った「世代間子育て支援に関する研究——祖父母世代の子育て支援意識」の一部データを使用した。グランマグランパ研究班で調査・分析した報告書は『ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会2011年度報告書 調査研究編』に掲載されている。
- 4) 祖父母を対象とする調査を居住地域あるいは通勤地を兵庫県内に限定すると、兵庫県は2010年国民生活基礎調査では3世代世帯が6.3%と全国平均よりも少ないため、「祖父母」をどのように探すかという障壁があっ

た。そのため、祖父母世代が多く含まれる40歳代以上の人の地域活動の場などで調査協力をお願いすることになった。回収した1454件で孫の有無に記入があった1388件のうち、「孫がいる」という回答は69.5% (965件)、「孫がいない」は30.5% (423件)であった。

- 5) 女性の最少年齢は46歳、最高年齢は90歳であり、平均年齢は67.71歳(標準偏差6.58)であった。男性の最少年齢は55歳、最高年齢は85歳であり、平均年齢は70.19歳(標準偏差5.632)であった。
- 6) 健康認識の設問では、「健康である」と回答した割合は40歳以上65歳未満の層で70.2% (172名)、65歳以上70歳未満の層が66.2% (190名)、70歳以上75歳未満の層が59.3% (150名)、75歳以上の層では48.7% (75名)であった。

文献

- 安達正嗣, 1999, 『高齢期家族の社会学』世界思想社。
- , 2005, 「高齢期の人間関係」吉田あけみ・山根真理・杉下潤子編『ネットワークとしての家族』ミネルヴァ書房, 158-172。
- 一般財団法人女性労働協会, 『平成22年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査』(2012年10月31日取得, http://www.jaaww.or.jp/about/pdf/document_pdf/h22_kinkyu_koukoku.pdf)。
- 井上清美, 2005, 「母親は誰の手をかりてきたのか? ——育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究——全国調査[戦後日本の家族の歩み]報告書2』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会, 127-137。
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房。
- 小野寺理佳, 2004, 「別居祖母へのヒアリングデータにみる孫育ての悩みと求められる支援」『季刊社会保障研究』40(2): 166-176。
- 北村安樹子, 2008, 「子育て世代のワーク・ライフ・バラ

ンスと“祖父母力”——祖父母による子育て支援の実態と祖父母の意識」『Life Design Report』185: 16-27。

- 新道由記子, 1983, 「親世代が成人子に行う育児支援に関する検討——親世代の育児支援行動に結びつく要因はなにか」『関西大学大学院人間科学』70: 1-18。
- 関井友子他, 2008, 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3: 72-84。
- 内閣府, 2007, 『平成19年版 国民生活白書』。
- , 2011, 『平成23年版 子ども・子育て白書』。
- , 2012, 『平成24年版 高齢社会白書』。
- 冬木春子, 2000, 「ファミリー・サポート・センター事業の現状と課題」『現代のエスプリ』401: 116-121。
- , 2005, 「親性と子育て」吉田あけみ・山根真理・杉下潤子編『ネットワークとしての家族』ミネルヴァ書房, 117-138。
- 牧野カツコ, 1983, 「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』3: 34-56。
- 松田茂樹, 2008, 「何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ」勁草書房。
- 山下亜紀子, 2004, 「育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望」『国立女性教育会館研究紀要』8: 39-50。
- 渡瀬典子, 2005, 「祖父母と家族員の互酬性——「扶養」の世代交換」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究——全国調査[戦後日本の家族の歩み]報告書2』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会, 181-188。

しんどう・ゆきこ 園田学園女子大学人間健康学部准教授。主な論文に「家族と出産」(野々山久也編『論点ハンドブック家族社会学』世界思想社, 2009)。福祉社会学、家族社会学専攻。(yshindo@sonoda-u.ac.jp)